



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
 コード番号 9258 URL http://s-cs-c.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,052	-	131	-	131	-	72	-
2021年9月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	12.64	12.55
2021年9月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年9月期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2021年9月期第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の数値及び2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
4. 2021年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中株価平均が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,497	2,063	82.6
2021年9月期	1,041	588	56.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,063百万円 2021年9月期 587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,376	24.5	310	87.6	310	84.2	166	41.3	27.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2022年9月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（1,250,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	6,510,300株	2021年9月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	5,766,040株	2021年9月期2Q	5,000,000株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「かかわるCに次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネスの活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しています。

当第2四半期累計期間において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、2022年1月以降、新型コロナウイルスの変異ウイルス「オミクロン株」の感染拡大により多くの地域でまん延防止等重点措置が実施され、引き続き経済活動が抑制されましたが、治療薬の開発やワクチンの3回目の接種が進んだことなどに伴い、感染拡大が一時的に落ち着きを取り戻しております。3月には、まん延防止等重点措置が解除され、特にグルメ業界においては個人消費が段階的に持ち直されつつあり、一部明るさが見られる状態となっております。

しかしながら、海外においては、ウクライナ情勢が混迷を深めており、加えて世界的な原材料価格の高騰など、ローカルビジネス業界においても、未だ厳しい状況は続いており、予断を許さない状況が予想されます。

そのような状況下、当社といたしましては、当社の主力サービスであるSaaS型統合マーケティングツール「C-mo」の新機能リリースに注力し、このような厳しい状況下においても日々変化するニーズを適時適格に把握してまいりました。

2022年3月に「C-mo」の機能追加として、「C-mo Friends」のリリースを行いました。これは、店舗の顧客が友だちにお店を紹介することで、お得なクーポンを得られる仕組みとなっており、店舗の新規顧客獲得を促進する機能となっております。その他にもLINE公式アカウントと連携している「C-mo Connect」の追加機能として、店舗と店舗の顧客との接点を最大化させ、次回の来店促進を狙ったクーポンやメッセージの「自動配信」機能を実装いたしました。

また、これら「C-mo」の新機能リリースに加え、更なる営業構造の強化にも注力してまいりました。当社の受注はアライアンス企業からの紹介と直販との2つの軸で成り立っており、アライアンス企業からの紹介が約7割、直販が約3割という構造となっております。

アライアンス企業に対しては、前事業年度に引き続き、勉強会の開催や営業同行を行うことで、関係性の強化や紹介の活性化に取り組んでおりますが、同時にアライアンス企業の新規開拓も継続的に行うことで、当第2四半期会計期間末のアライアンス企業数は356社となっております。

直販に関しては、2022年1月から開始したサロンオーナー及び店舗の販促責任者向け無料ウェビナー「サロテツ〜SALONの鉄人〜」には、2022年3月末時点で延べ2,500名以上の方に参加いただいております。当社の知名度向上並びに、新規契約の獲得に繋がっております。

新型コロナウイルスの影響により、商談も対面だけでなくWeb会議が浸透したことにより、受注エリアも全国に広げることが可能となった結果、2022年3月末時点の「C-mo」の取引店舗数は3,407店舗となり、MRR及びARRにつきましては以下の通り推移いたしました。

項目	2019年9月時点	2020年9月時点	2021年9月時点	2022年3月時点
MRR(*1) (千円)	30,232	29,503	94,012	114,391
ARR(*2) (千円)	362,788	354,040	1,128,144	1,372,701

(注) MRRにつきましては、2019年9月期、2020年9月期及び2021年9月期の各期末の9月時点の金額を集計しております。

(*1)MRR (Monthly Recurring Revenue)

対象月の月末時点における顧客との契約において定められたID単位で毎月課金される月額利用料の合計金額。

(*2)ARR (Annual Recurring Revenue)

該当月のMRRを12倍して算出。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,052,217千円、営業利益131,273千円、経常利益131,282千円、四半期純利益72,932千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による経営成績への影響はありません。

当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,402,892千円増加し、2,087,917千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資による調達資金を含む現金及び預金が1,450,925千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ53,122千円増加し、409,251千円となりました。これは主に、開発していたソフトウェアが完成したことによりソフトウェアが41,371千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、総資産は2,497,169千円となり、前事業年度末に比べ1,456,014千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ13,891千円減少し、413,505千円となりました。これは主に、未払金が77,261千円、未払消費税等が31,197千円減少する一方で、賞与引当金が66,523千円、未払法人税等が45,729千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ4,998千円減少し、20,012千円となりました。これは長期借入金金が4,998千円減少したことによるものであります。

上記の結果として、総負債は433,517千円となり、前事業年度末に比べ18,889千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1,474,903千円増加し、2,063,652千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資による資本金等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,450,925千円増加し、1,934,387千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は120,655千円となりました。これは主に、資金の増加要因としては、税引前四半期純利益132,682千円、減価償却費28,343千円、賞与引当金の増加額66,523千円、売上債権の減少額42,663千円がありました。一方で、資金の減少要因としては、未払金の減少額77,811千円、未払消費税等の減少額31,197千円、法人税等の支払額45,923千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は68,102千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出68,402千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は1,398,372千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,403,370千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、第3四半期会計期間以降も新型コロナウイルス感染症による影響が続くことを前提としております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国内及び世界経済の動向は不透明な状況にありますが、2021年12月24日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,461	1,934,387
売掛金	161,034	118,370
前払費用	44,650	41,593
その他	7,022	5,602
貸倒引当金	△11,144	△12,036
流動資産合計	685,025	2,087,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,614	32,614
減価償却累計額	△6,663	△7,840
建物(純額)	25,950	24,773
工具、器具及び備品	9,529	9,529
減価償却累計額	△6,063	△6,523
工具、器具及び備品(純額)	3,465	3,005
有形固定資産合計	29,416	27,779
無形固定資産		
ソフトウェア	165,333	206,705
ソフトウェア仮勘定	3,944	6,944
無形固定資産合計	169,278	213,650
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,655	68,290
繰延税金資産	41,270	54,022
その他	45,508	45,508
投資その他の資産合計	157,434	167,821
固定資産合計	356,129	409,251
資産合計	1,041,154	2,497,169

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,663	25,086
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	186,767	109,506
未払法人税等	37,859	83,589
未払消費税等	58,591	27,394
前受金	94,879	80,392
預り金	8,437	5,124
賞与引当金	—	66,523
その他	5,200	5,892
流動負債合計	427,396	413,505
固定負債		
長期借入金	25,010	20,012
固定負債合計	25,010	20,012
負債合計	452,406	433,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	751,685
資本剰余金	50,055	751,741
利益剰余金	487,292	560,225
株主資本合計	587,348	2,063,652
新株予約権	1,400	—
純資産合計	588,748	2,063,652
負債純資産合計	1,041,154	2,497,169

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,052,217
売上原価	338,681
売上総利益	713,536
販売費及び一般管理費	582,262
営業利益	131,273
営業外収益	
販売協賛金	72
雑収入	151
営業外収益合計	223
営業外費用	
支払利息	215
営業外費用合計	215
経常利益	131,282
特別利益	
新株予約権戻入益	1,400
特別利益合計	1,400
税引前四半期純利益	132,682
法人税、住民税及び事業税	72,501
法人税等調整額	△12,752
法人税等合計	59,749
四半期純利益	72,932

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	132,682
減価償却費	28,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,523
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	215
売上債権の増減額 (△は増加)	42,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,703
前受金の増減額 (△は減少)	△14,487
未払金の増減額 (△は減少)	△77,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,197
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	11,081
その他	2,521
小計	158,717
利息の受取額	6
利息の支払額	△215
法人税等の還付額	8,070
法人税等の支払額	△45,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
従業員に対する貸付金の回収による収入	300
無形固定資産の取得による支出	△68,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	90,000
短期借入金の返済による支出	△90,000
長期借入金の返済による支出	△4,998
株式の発行による収入	1,403,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,450,925
現金及び現金同等物の期首残高	483,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,387

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年12月23日を振込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行1,250,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ580,750千円増加しております。

当社は、2022年1月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行260,300株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ120,935千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による募集株式の発行を含めて、当第2四半期会計期間末において資本金が751,685千円、資本剰余金が751,741千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。